

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 27日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 7101

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	30,691	20.8	3,822	57.3	4,818	50.1
12年 3月期	25,398	11.0	2,430	8.5	3,208	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,118	52.9	159.98	159.81	16.6	15.2	15.8
12年 3月期	2,039	22.2	116.52	-	13.7	11.6	12.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 931百万円 12年 3月期 725百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 19,491,333 株 12年 3月期 17,504,388 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	33,896	20,599	60.8	1,040.82
12年 3月期	29,478	16,928	57.5	947.87

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 19,791,709 株 12年 3月期 17,859,234 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,821	1,841	2,681	1,593
12年 3月期	2,134	2,785	445	1,288

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,200	2,400	1,500
通期	34,500	5,300	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 156 円 17 銭 (注) 株式分割後の予想株式数 21,770,880株で算出

(1) 企業集団の状況

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は当連結会計期間において子会社が2社増加し、当社、子会社14社及び関連会社5社での構成となり、硝子繊維・特殊繊維製織製品、樹脂加工製品等工業用素材の製造を行い、製品は電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料として販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の2事業は「(4)セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるプリント基板向フレキシブル及びリジットプリント回路用基材等は当社が製造販売を行い、プリント基板向硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.がフレキシブルプリント回路用基材等を製造販売している。

光学材料

光学材料として使用されるリヤプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止前面板等は当社が、子会社の(株)アリサワ・オプテックが防眩フィルター等の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造を行っている。また、関連会社の(株)ボラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の(有)有愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ・粘着テープ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の妙高振興(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル、プレス積層成形品等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の(株)有沢ポリワーク及び関連会社の(株)シナノが製造している。

その他

上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。その他、子会社の(有)有沢物流で関連する製品の倉庫管理及び運搬を行っている。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツینگグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

(2)経営方針及び経営成績

会社の経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、急速に変化する市場環境に即応するスピードのある経営を実践することにより企業価値を創造し、株主価値を高めていくことを目指しております。

事業のあるべき姿としましては経営資源を電子、光学材料分野に集中し、固有技術による付加価値の高い部材の提供により、大企業の参入しにくい比較的小さな市場でトップシェアを獲得することであります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、業績に裏付けされた成果配分を実施していく方針であります。

株主重視の経営を推進し、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るべく、平成13年2月22日開催の取締役会において、平成13年5月21日付けで1株を1.1株に分割(無償交付)することを決議いたしました。

内部留保資金の用途につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、技術革新のための研究開発費や設備投資等に有効活用を図って参ります。

中期的な会社の経営戦略

(会社の対処すべき課題と併せて記載)

当社は平成14年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、平成13年3月期の計画では連結ベースでの売上高280億円、経常利益37億円、当期純利益25億円を目標としておりました。実績は売上高306億91百万円、経常利益48億18百万円、当期純利益31億18百万円となり計画を達成いたしました。

今後の我が国の経済は、政府の経済対策効果が現れ始める半年後になって穏やかに景気が回復するものと期待されますが、個人消費は依然として低調に推移しており、アメリカやアジアの景気減速による輸出の低迷など懸念材料も多く、予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような環境下にあって、当社は市場環境に即応するスピードのある経営を実践し、よりレベルの高い技術型企業の実現と企業体質の強化を図るべく全力を挙げて対処してまいります。

当社が対処すべき最重要課題は下記の通りであります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の向上を図りレベルの高い技術型企業を目指す。

経営理念の具体化、国際競争力に打ち勝つ社員教育を実践し、人材育成、能力開発を推進する。

エレクトロニクス、オプトエレクトロニクス材料市場を主力に独自技術の横への展開と顧客にアピールする新製品開発で売上、利益の向上を図る。

ネットワークシステム、独自の生産管理システムによる情報の共有化と、原価低減活動の強化により企業体質を強化する。

事業の将来性を見極め、市場の変化に即応した選択と集中により経営資源の効率化を図る。

経営成績

当期における我が国経済は、情報通信関連業種を中心とした民間設備投資の増加などにより徐々に回復の兆しが見られましたものの、雇用環境の改善の遅れ、個人消費の伸び悩み、株式の低迷が続くなど、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社関連業界におきましては、IT関連分野は第3四半期までは需要の拡大に伴い好調に推移しましたが、第4四半期は携帯電話・パソコン等の伸び悩みにより後退しました。電気絶縁材料・産業用構造材料分野は、国内景気の停滞により低調裡に推移いたしました。

このような環境下において当社は、技術型企業の確立を目指し、顧客にアピールする新製品開発と独自技術の向上を推進するとともに、市場の変化に即応した選択と集中を進め、経営資源の効率化、徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結ベースの売上高につきましては306億91百万円となり、利益面では電子、光学材料分野が好調に推移したことにより営業利益38億22百万円、経常利益48億18百万円、当期純利益は31億18百万円となりました。

単独では売上高275億18百万円と前期に比べ22.5%の増収となりました。利益面につきましては売上の増加による操業度効果と生産性向上、コストダウンに取り組み、営業利益は32億98百万円と前期比65.8%の増益、経常利益は35億28百万円と前期比61.1%の増益となりました。当期純利益は20億2百万円と前期比61.5%の増益となりました。

単独の分野別の売上高につきましては、電子材料分野では、IT関連商品の需要拡大によりプリント基板材料のガラスクロス、フレキシブルプリント基板材料の受注が増加し、前期比27億23百万円、29.0%の増収となりました。光学材料分野ではアメリカ・アジアにおけるプロジェクションテレビの好調な伸びに支えられフレネルレンズ、反射防止プレートの受注が増加し、前期比17億66百万円、34.3%の増収となりました。産業用構造材料分野につきましては、航空機材料の増加、水処理FWのスポット受注により6億21百万円、28.2%の増収となりました。電気絶縁材料分野につきましては、電力業界の設備投資の抑制など国内景気の低迷により3.0%の微増にとどまりました。関連商品分野につきましては、仕入販売商品の減により8.9%の減少となりました。

次期の見通し

次期の国内経済は、アメリカ経済の減速と国内市場の先行き不透明感により依然として低調に推移するものと考えられます。

このような中、当社は中期経営計画の実現に向け、重点課題に取り組み増収増益を図ってまいります。

連結につきましては売上高が345億円で前年度比12.4%の増収を見込んでおります。損益面では、電子、光学材料分野の売上増により経常利益が53億円で前年度比10.0%の増益、当期純利益が34億円で前年度比9.0%の増益を見込んでおります。

単独では、売上高が297億円で前年度比7.9%の増収、経常利益が37億30百万円で前年度比5.7%の増益、当期純利益が21億20百万円で前年度比5.8%増益を見込んでおります。

(3) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,648,448		1,640,369		
2.受取手形及び売掛金		9,514,957		10,189,709		
3.有価証券		-		160,277		
4.たな卸資産		3,671,686		3,880,089		
5.繰延税金資産		129,433		359,036		
6.その他		146,985		312,567		
7.貸倒引当金		44,623		4,906		
流動資産合計		15,066,888	51.1	16,537,143	48.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		9,132,044		9,430,470		
減価償却累計額		4,651,239	4,480,804	5,030,804	4,399,665	
2.機械装置及び運搬具		11,465,263		11,928,126		
減価償却累計額		8,153,155	3,312,108	8,837,791	3,090,335	
3.工具器具及び備品		1,087,743		1,160,827		
減価償却累計額		913,945	173,798	974,234	186,592	
4.土地			1,742,413		1,743,953	
5.建設仮勘定			217,711		1,412,102	
有形固定資産合計		9,926,835	33.7	10,832,649	32.0	
(2)無形固定資産			17,193		16,828	0.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		4,063,597		6,165,980		
2.長期貸付金		45,560		48,184		
3.繰延税金資産		150,140		21,132		
4.その他		315,246		355,335		
5.貸倒引当金		106,519		81,145		
投資その他の資産合計		4,468,025	15.1	6,509,487	19.2	
固定資産合計		14,412,053	48.9	17,358,965	51.2	
資産合計		29,478,942	100.0	33,896,109	100.0	

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,632,800		6,877,039	
2. 短期借入金		3,932,078		1,308,590	
3. 未払法人税等		641,195		1,212,028	
4. 繰延税金負債		-		2,696	
5. その他		1,980,358		3,204,658	
流動負債合計		12,186,432	41.3	12,605,013	37.2
固定負債					
1. 長期借入金		37,480		40,200	
2. 繰延税金負債		-		342,060	
3. 退職給与引当金		74,966		-	
4. 退職給付引当金		-		24,805	
5. 役員退職慰労引当金		211,775		231,296	
6. 連結調整勘定		1,835		-	
7. その他		28,387		41,566	
固定負債合計		354,444	1.2	679,928	2.0
負債合計		12,540,877	42.5	13,284,941	39.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,763	0.0	11,599	0.0
(資本の部)					
資本金		3,673,910	12.5	3,876,350	11.4
資本準備金		2,965,018	10.1	2,988,713	8.8
連結剰余金		10,291,089	34.9	13,101,170	38.7
その他有価証券評価差額金		-		640,896	1.9
為替換算調整勘定		-		7,316	0.0
計		16,930,017	57.5	20,599,814	60.8
自己株式		1,716	0.0	245	0.0
資本合計		16,928,301	57.5	20,599,568	60.8
負債、少数株主持分及び資本合計		29,478,942	100.0	33,896,109	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		25,398,415	100.0	30,691,019	100.0
売上原価		20,356,192	80.1	23,979,470	78.1
売上総利益		5,042,223	19.9	6,711,548	21.9
販売費及び一般管理費					
1. 運賃梱包費		361,948		410,115	
2. 給料手当		655,547		662,345	
3. 賞与		214,798		410,529	
4. 退職給付費用		-		35,095	
5. 役員退職慰労金繰入額		22,805		20,120	
6. その他		1,356,543	10.3	1,350,625	9.4
営業利益		2,430,579	9.6	3,822,716	12.5
営業外収益					
1. 受取利息		4,836		18,472	
2. 受取配当金		15,340		26,056	
3. 連結調整勘定償却額		917		1,835	
4. 持分法による投資利益		725,160		931,048	
5. 賃貸料		114,050		119,346	
6. 雑収入		119,295	3.9	133,327	4.0
営業外費用					
1. 支払利息		47,842		34,298	
2. たな卸資産廃棄損		9,133		78,041	
3. 賃貸費用		-		56,571	
4. 雑支出		144,221	0.8	65,868	0.7
経常利益		3,208,984	12.7	4,818,025	15.8
特別利益					
1. 有価証券売却益		752,725		2,642	
2. 貸倒引当金戻入益		9,762		11,949	
3. その他		10,575	3.0	-	0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損		21,122		50,587	
2. 適格退職年金過去勤務債務掛金		841,963		-	
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額		-		77,251	
4. その他		-	3.4	1,015	0.4
税金等調整前当期純利益		3,118,962	12.3	4,703,762	15.4
法人税、住民税及び事業税		1,155,350		1,798,682	
法人税等調整額		79,351	4.3	215,003	5.2
少数株主利益		3,391	0.0	1,836	0.0
当期純利益		2,039,572	8.0	3,118,247	10.2

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		8,323,254	8,523,477	10,291,089	10,291,089
2. 過年度税効果調整額		200,222		-	
連結剰余金減少高					
1. 配当金		257,242	271,960	285,747	308,166
2. 役員賞与		14,718		22,419	
当期純利益			2,039,572		3,118,247
連結剰余金期末残高			10,291,089		13,101,170

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金額		金額	
・ 営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益		3,118,962		4,703,762	
減価償却費		1,309,254		1,389,903	
連結調整勘定償却額		917		1,835	
持分法による投資利益		725,160		931,048	
投資有価証券売却益		752,725		2,642	
固定資産売却益		10,575		-	
新株発行費		22,316		791	
有形固定資産除却損		21,122		50,587	
投資有価証券等評価損		10,808		9,679	
為替差損(益)		516		6,595	
役員退職慰労引当金の増加額		5,005		19,520	
退職給与引当金の減少額		34,265		74,966	
退職給付引当金の増加額		-		24,805	
貸倒引当金の減少額		9,762		65,091	
受取利息及び受取配当金		20,177		44,529	
支払利息		47,842		34,298	
売上債権の増加額		182,407		684,218	
たな卸資産の(増)減額		45,020		208,403	
仕入債務の増加額		276,617		1,244,239	
未払消費税等の増加額		56,291		98,552	
その他資産の(増)減額		46,321		1,580	
その他負債の(増)減額		38,097		447,706	
役員賞与の支払額		14,718		22,419	
小計		3,078,629		5,983,678	

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金額	金額
利息及び配当金の受取額		20,177	80,460
利息の支払額		45,263	36,639
法人税等の支払額		919,287	1,205,800
営業活動によるキャッシュフロー		2,134,255	4,821,699
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の払戻による収入		-	153,182
有形固定資産の取得による支出		2,371,006	1,652,086
有形固定資産の売却による収入		154,236	-
投資有価証券の取得による支出		1,440,856	343,537
投資有価証券の売却による収入		866,886	179,406
貸付による支出		850	196,876
貸付金の回収による収入		6,108	18,900
投資活動によるキャッシュフロー		2,785,481	1,841,011
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減少額		1,201,531	2,566,158
長期借入による収入		50,000	30,000
長期借入金の返済による支出		203,200	84,610
株式の発行による収入		2,058,693	225,344
自己株式の取得による支出及び売却による収入の純額（支出）		1,053	588
配当金の支払額		257,342	285,889
財務活動によるキャッシュフロー		445,565	2,681,902
現金及び現金同等物に係る換算差額		516	6,595
現金及び現金同等物の減少額		206,177	305,380
現金及び現金同等物の期首残高		1,494,742	1,288,564
現金及び現金同等物の期末残高		1,288,564	1,593,945

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

有沢樹脂工業(株)、妙高振興(株)、(株)有沢建販、(株)イーグル、アリサワスポーツینگグッズ(株)、(有)有沢物流、(有)有愛産業、(株)有沢ポリワーク、アリサワファイバークラス(株)

アリサワファイバークラス(株)については平成12年7月に設立したことにより連結の範囲に含めた。

非連結子会社の数 5社

有沢産業(株)、(有)豊和産業、(有)ケイ・スキーガレージ、(株)アリサワオプテック、カラーリンク・ジャパン(株)

カラーリンク・ジャパン(株)は平成12年4月設立の子会社である。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分額)、剰余金(持分額)の合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社 (株)ポラテクノ、(株)シナノ、Taiflex Scientific Co.,Ltd.

非連結子会社5社及び関連会社菱有工業(株)他1社の当期純損益(持分額)、剰余金(持分額)の合計額は、持分法の適用から除外しても企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用から除外した。

持分法適用会社のうちTaiflex Scientific Co.,Ltd.については決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、アリサワスポーツینگグッズ(株)、(株)有沢ポリワークを除き、連結決算日と同一である。両社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的有価証券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内4社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

(ロ) 無形固定資産

定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

親会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額144千円は流動資産のその他に計上している。また、会計基準変更時差異(197,694千円)については、3年による按分額を費用計上している。

子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(34,060千円)については、3年による按分額を費用計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

親会社

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 賃貸費用の計上方法

従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた貸与資産に係る費用について、貸与資産が提出会社において大幅に増加したことから、営業外収益に計上している「賃貸料」と対応させるため、当連結会計年度より営業外費用として計上することに変更した。

これにともない、連結財務諸表作成にあたり、当連結会計年度より貸与資産に係る費用を営業外費用として計上している。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益は58,139千円増加している。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

追加情報

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果従来の方法によった場合に比較して退職給付費用は33,432千円減少しており、経常利益は25,698千円増加し、税金等調整前当期純利益は33,432千円増加している。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。なお、この変更による損益への影響額は軽微である。また、期首時点で保有する有価証券において、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

(3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。なお、この変更による損益への影響額は軽微である。

財務諸表の注記

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
(1) 受取手形割引高	60,412千円	86,088千円
(2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券（株式）	2,365,758千円	3,317,691千円
その他（投資その他の資産）（出資金）	15,940 "	15,940 "
(3) 担保に供している資産	5,240,448千円	4,865,124千円
(4) 保証債務	1,054,500千円	656,500千円
（注）うち前期757,500千円、当期467,500千円は、日本化薬㈱と2社による保証である。		
(5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金	1,648,448千円	1,640,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	359,883 "	206,700 "
有価証券（マネー・マネジメント・ファンド）	-	160,277 "
現金及び現金同等物	1,288,564 "	1,593,945 "

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 千円）

	工業用素材等 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,415,041	983,373	25,398,415	-	25,398,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,712	-	23,712	(23,712)	-
計	24,438,754	983,373	25,422,128	(23,712)	25,398,415
営 業 費 用	22,094,006	911,715	23,005,721	(37,885)	22,967,836
営 業 利 益	2,344,748	71,658	2,416,406	14,172	2,430,579
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	22,697,272	938,390	23,635,662	5,843,279	29,478,942
減 価 償 却 費	1,277,693	31,560	1,309,254	-	1,309,254
資 本 的 支 出	2,726,300	46,895	2,773,195	-	2,773,195

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主 要 な 製 品 等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,204,917千円でその主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 千円）

	工業用素材等 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,613,012	1,078,007	30,691,019	-	30,691,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,503	-	40,503	(40,503)	-
計	29,653,515	1,078,007	30,731,523	(40,503)	30,691,019
営 業 費 用	25,883,973	1,050,534	26,934,508	(66,205)	26,868,302
営 業 利 益	3,769,542	27,472	3,797,015	25,701	3,822,716
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	24,801,136	1,008,069	25,809,205	8,086,903	33,896,109
減 価 償 却 費	1,361,569	28,334	1,389,903	-	1,389,903
資 本 的 支 出	2,329,032	5,436	2,334,468	-	2,334,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,761,208 千円でその主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）（単位 千円）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	計
海外売上高	3,028,657	2,977,972	639,545	6,646,175
連結売上高				25,398,415
海外売上高の連結売上高に対する割合	11.9%	11.7%	2.5%	26.1%

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）（単位 千円）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	計
海外売上高	3,583,062	5,000,262	863,376	9,446,702
連結売上高				
海外売上高の連結売上高に対する割合	9.9%	13.8%	2.4%	26.2%

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

欧州地域 イギリス、スペイン等

3. 海外売上高は、当社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

リース取引

前連結会計年度 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	26,508	21,750	4,758	機械装置及び運搬具	11,988	11,211	777
工具器具及び備品	200,645	83,228	117,417	工具器具及び備品	219,388	113,313	106,074
その他	84,635	16,860	67,774	その他	117,009	37,096	79,913
合計	311,788	121,838	189,950	合計	348,386	161,621	186,765
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,430 千円 1年超 133,519 千円 合計 189,950 千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65,609 千円 1年超 121,156 千円 合計 186,765 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1)支払リース料 68,411 千円 (2)減価償却費相当額 68,411 千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1)支払リース料 60,972 千円 (2)減価償却費相当額 60,972 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	66,374千円	235,095千円
未払事業税否認額	56,933 "	108,241 "
その他	7,079 "	18,602 "
	130,387 "	361,938 "
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	953 "	1,212 "
その他	-	4,385 "
	953 "	5,598 "
繰延税金資産(流動)の純額	129,433 "	356,339 "
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入否認額	88,394 "	96,542 "
退職給与引当金損金算入限度超過額	27,979 "	- "
その他	42,656 "	51,467 "
	159,034 "	148,010 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	-	459,166 "
特別償却準備金	5,720 "	7,277 "
その他	3,172 "	2,493 "
	8,893 "	468,937 "
繰延税金資産(固定)の純額	150,140 "	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	320,927 "

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的債券で時価の有るもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価の有るもの

(単位 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,090,621	2,165,930	1,075,309
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,090,621	2,165,930	1,075,309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26,859	22,663	4,195
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162,155	150,949	11,205
小計	189,014	173,613	15,401
合 計	1,279,636	2,339,543	1,059,907

4. 時価の無い主な有価証券の内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	508,745	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

デリバティブ取引
通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			内1年超				内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	オーストラリアドル	61,055	-	62,626	1,571				
	米ドル	27,158	-	25,748	1,410	-	-	-	-
	合計	88,214	-	88,374	160	-	-	-	-

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用している。
2. 為替予約取引は購入予定の商品の為替変動によるリスクを回避し、取得価額を確定させるために付したものである。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
同 左
2. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いている。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期（昭和56年4月期）より退職給与の一部（50%相当額）を、第42期（平成2年3月期）より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位 千円）

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,110,527
(2)年金資産	2,564,151
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	546,375
(4)会計基準変更時差異の未処理額	154,503
(5)未認識数理計算上の差異	367,212
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	24,660
(8)前払年金費用	144
(9)退職給付引当金(7)-(8)	24,805

3. 退職給付費用の内訳

（単位 千円）

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)勤務費用	141,901
(2)利息費用	88,928
(3)期待運用収益（減算）	87,852
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	77,251
(5)退職給付費用	220,229

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位 千円）

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率	3.00%
(2)期待運用収益率	3.25%
(3)退職給与見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	3年
(6)理数計算上の差異の処理年数	5年

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 27日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 7101

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	27,518	22.5	3,298	65.8	3,528	61.1
12年 3月期	22,465	9.6	1,989	6.9	2,190	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,002	61.5	102.76	102.65	12.6	12.8	12.8
12年 3月期	1,240	11.6	70.92	-	9.5	8.9	9.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 19,492,303 株 12年 3月期 17,489,480 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	24.00	0.00	24.00	475	23.7	2.8
12年 3月期	16.00	0.00	16.00	285	23.0	2.0

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	29,034	17,183	59.2	868.19
12年 3月期	25,930	14,618	56.4	818.52

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 19,791,800 株 12年 3月期 17,860,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,000	1,740	990	0.00	-	-
通期	29,700	3,730	2,120	-	24.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 38 銭

(注) 株式分割後の予想株式数 21,770,980株で算出

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 千円)

科目	前期 (平成12年3月31日現在)		当期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,079,938		850,116	
2. 受取手形	1,756,008		2,076,910	
3. 売掛金	6,878,805		7,305,614	
4. 有価証券	-		160,277	
5. 自己株式	1,716		245	
6. 製品及び商品	385,647		24,057	
7. 半製品	1,453,610		922,758	
8. 原材料	628,326		624,476	
9. 仕掛品	827,595		632,878	
10. 貯蔵品	13,231		15,775	
11. 前払費用	6,425		21,242	
12. 繰延税金資産	116,172		274,782	
13. 未収入金	39,928		73,116	
14. その他	15,451		8,210	
15. 貸倒引当金	35,758		5,862	
流動資産合計	13,167,098	50.8	12,984,600	44.7
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	7,466,546		7,750,202	
減価償却累計額	3,664,339	3,802,207	3,957,903	3,792,299
2. 構築物	647,005		667,740	
減価償却累計額	355,988	291,017	403,588	264,151
3. 機械及び装置	11,053,185		11,491,093	
減価償却累計額	7,839,889	3,213,295	8,501,870	2,989,222
4. 車両運搬具	86,189		90,062	
減価償却累計額	67,398	18,791	69,894	20,167
5. 工具器具及び備品	895,098		961,978	
減価償却累計額	745,256	149,842	794,545	167,433
6. 土地		1,582,105		1,583,645
7. 建設仮勘定		220,084		1,412,182
有形固定資産合計	9,277,343	(35.8)	10,229,102	(35.2)
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権	9,095		9,095	
2. 施設利用権	3,715		3,219	
3. 特許実施権	562		312	
4. ソフトウェア	-		221	
5. その他	794		308	
無形固定資産合計	14,167	(0.0)	13,157	(0.1)

(単位 千円)

科目	期別	前期 (平成12年3月31日現在)		当期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		1,587,666		2,845,524	
2. 関係会社株式		1,387,395		1,491,195	
3. 出資金		1,465		1,465	
4. 関係会社出資金		36,790		36,790	
5. 長期貸付金		12,705		15,137	
6. 従業員長期貸付金		16,594		12,738	
7. 関係会社長期貸付金		126,140		1,198,780	
8. 長期前払費用		4,330		18,022	
9. 繰延税金資産		125,910		-	
10. 投資不動産		5,154		5,154	
11. 保険積立金		89,266		79,487	
12. その他		122,823		173,992	
13. 貸倒引当金		44,552		70,388	
投資その他の資産合計		3,471,689	(13.4)	5,807,899	(20.0)
固定資産合計		12,763,201	49.2	16,050,159	55.3
資産合計		25,930,299	100.0	29,034,759	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,285,640		3,743,355	
2. 買掛金		1,705,190		2,570,473	
3. 短期借入金		3,510,000		875,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		43,650		16,800	
5. 未払金		348,816		620,468	
6. 未払法人税等		539,978		1,058,564	
7. 未払費用		478,706		664,982	
8. 預り金		18,197		19,667	
9. 従業員預り金		387,389		385,587	
10. 設備関係支払手形		686,131		1,298,490	
11. その他		1,176		10,334	
流動負債合計		11,004,877	42.4	11,263,724	38.8
固定負債					
1. 長期借入金		29,000		12,200	
2. 繰延税金負債		-		342,060	
3. 退職給与引当金		63,442		-	
4. 役員退職慰労引当金		208,827		228,348	
5. その他		5,400		5,400	
固定負債合計		306,669	1.2	588,008	2.0
負債合計		11,311,547	43.6	11,851,732	40.8

(単位 千円)

科目	期別		前期 (平成12年3月31日現在)		当期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)				%		%
資本金		3,673,910		14.2	3,876,350	13.4
資本準備金		2,965,018		11.4	2,988,713	10.3
利益準備金		658,262		2.6	693,262	2.4
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当準備金	171,600		171,600			
2. 固定資産圧縮積立金	105,827		4,428			
3. 特別償却準備金	-		9,315			
4. 別途積立金	5,350,000	5,627,427	6,480,000		6,665,343	
(2) 当期末処分利益		1,694,134			2,318,459	
その他の剰余金合計		7,321,561		28.2	8,983,803	30.9
その他有価証券評価差額金		-		-	640,896	2.2
資本合計		14,618,752		56.4	17,183,026	59.2
負債資本合計		25,930,299		100.0	29,034,759	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1. 製品及び商品売上高		22,465,557	100	27,518,384	100
売 上 原 価					
1. 製品及び商品期首棚卸高		1,879,202		1,839,257	
2. 当期商品仕入高		2,712,495		5,259,012	
3. 当期製品製造原価		15,648,323		17,221,095	
合 計		20,240,020		24,319,365	
4. 他勘定振替高		57,169		1,381,340	
5. 製品及び商品期末棚卸高		1,839,257	18.3	946,815	80.0
売 上 総 利 益		4,121,963	18.3	5,527,175	20.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 運賃梱包費		374,973		418,530	
2. 役員報酬		132,084		148,833	
3. 給料手当		457,500		463,517	
4. 賞与		153,096		310,475	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,805		20,120	
6. 退職給付費用		-		33,166	
7. 減価償却費		84,637		60,113	
8. 物流費		115,245		96,375	
9. その他の費用		792,533	9.5	677,500	8.1
営 業 利 益		1,989,086	8.8	3,298,542	12.0
営 業 外 収 益					
1. 受取利息		3,471		16,326	
2. 受取配当金		19,806		86,322	
3. 賃貸料		168,762		466,688	
4. 受入手数料		60,296		29,971	
5. 受入負担金		24,921		38,069	
6. 雑収入		40,308	1.4	43,918	2.5
営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料		36,940		26,946	
2. 貸与費用		-		334,119	
3. 雑支出		79,530	0.5	90,136	1.6
経 常 利 益		2,190,184	9.7	3,528,636	12.8

(単位 千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益			%		%
1. 固定資産売却益		19,228		-	
2. 投資有価証券売却益		796,777		2,642	
3. 貸倒引当金戻入額		10,865	826,870	4,059	6,702
特 別 損 失			3.7		0.0
1. 固定資産除却損		20,970		50,256	
2. 適格退職年金過去勤務債務掛金		841,963		-	
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額		-	862,933	65,898	116,155
			3.8		0.4
税引前当期純利益			2,154,121		3,419,183
法人税、住民税及び事業税		976,000		1,566,000	
法人税等調整額		62,245	913,754	149,805	1,416,194
			4.1		5.1
当期純利益			1,240,367		2,002,989
前期繰越利益			270,758		315,470
過年度税効果調整額			179,836		-
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高			3,172		-
当期未処分利益			1,694,134		2,318,459

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
原 材 料 費			%		%
労 務 費		9,037,260	57.8	10,494,165	62.4
経 費		2,790,805	17.8	3,151,498	18.7
(内 外注加工費)		3,818,804	24.4	3,174,349	18.9
(" 減価償却費)		(876,215)		(669,480)	
(" その他)		(1,147,824)		(968,436)	
(" その他)		(1,794,765)		(1,536,432)	
当期総製造費用			15,646,871		16,820,014
仕掛品期首棚卸高			829,047		827,595
合 計			16,475,918		17,647,609
他勘定振替高			-		206,364
仕掛品期末棚卸高			827,595		632,878
当期製品製造原価			15,648,323		17,221,095

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

利益処分案

(単位 千円)

科目	期別	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
		金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益			1,694,134		2,318,459
固定資産圧縮積立金取崩高			101,399		1,031
特別償却準備金取崩高			-		1,330
合 計			1,795,533		2,320,822
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金		35,000		55,000	
2. 株 主 配 当 金 1		285,747		475,001	
3. 取 締 役 賞 与 金		20,000		45,000	
4. 特 別 償 却 準 備 金		9,315		3,866	
5. 別 途 積 立 金		1,130,000	1,480,063	1,250,000	1,828,867
次 期 繰 越 利 益			315,470		491,954

(注) 1 1株当たり配当額は、第52期16円、第53期24円である。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法
総平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・半製品・仕掛品
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法
総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(6) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可

能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末における年金資産の退職給付債務超過額144千円は流動資産のその他に計上している。また、会計基準変更時差異(197,694千円)については、3年による按分額を費用計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

会計処理方法の変更

(1) 賃貸費用の計上方法

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた貸与資産に係る費用について、平成12年7月に子会社のアリサワファイバークラス(株)を設立し硝子クロス製織事業に係る製造設備を貸与したことから貸与資産が大幅に増加し、当該賃貸料及び貸与資産に係る費用の金額的重要性が高まることから、営業外収益に計上している「賃貸料」と対応させるため、当事業年度より営業外費用として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益は334,119千円増加している。なお、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はない。

追加情報

(1) 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合に比較して退職給付費用は46,714千円減少しており、経常利益は27,627千円増加し、税引前当期純利益は46,714千円増加している。

(2) 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響額は軽微である。また、期首時点で保有する有価証券において、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

(3) 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響額は軽微である。

<u>財務諸表の注記</u>	(前 期)	(当 期)
(1) 担保に供している資産	4,953,078千円	4,594,200千円
(2) 外貨建資産	544,434千円 (4,930千米ドル)	435,954千円 (3,518千米ドル)
	955,168千円 (275,968千台湾ドル)	1,207,017千円 (294,418千台湾ドル)
(3) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	235,556千円	282,023千円
売掛金	81,558 "	59,690 "
支払手形	149,679 "	1,001,984 "
買掛金	122,699 "	524,127 "
(4) 保証債務	1,408,940 "	987,757 "
(注) うち前期757,500千円、当期467,500千円は、日本化薬(株)と2社による保証である。		
(5) 関係会社との取引		
営業外収益	221,905千円	515,029千円

発行済株式数の増加

(1) 資本準備金の資本組入れ

平成12年5月19日をもって、資本準備金のうち89,300千円を資本金に組入れるとともに、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は1,786,000株である。

(2) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権行使

発行株式数	145,800株
発行価格	1,551円
資本組入れ額	776円

重要な後発事象

平成13年2月22日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を決議している。

(1) 株式の分割(無償交付)

分割により増加する株式数	額面普通株式	1,979,180株
分割の方法	平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月21日をもって1株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。	
配当起算日	平成13年4月1日	

リース取引

第52期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	23,328	21,114	2,214	機械及び装置	11,988	11,211	777
工具器具及び備品	200,645	83,228	117,417	工具器具及び備品	134,500	66,622	67,878
その他	84,635	16,860	67,774	その他	76,593	22,008	54,584
合計	308,608	121,202	187,406	合計	223,082	99,842	123,239
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,794 千円				1年内 40,752 千円			
1年超 131,611 千円				1年超 82,487 千円			
合計 187,406 千円				合計 123,239 千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注)同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料 67,775 千円				(1)支払リース料 43,875 千円			
(2)減価償却費相当額 67,775 千円				(2)減価償却費相当額 43,875 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期 (平成12年3月31日現在)	第53期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	66,374千円	180,526千円
未払事業税否認額	47,299 "	94,539 "
その他	3,451 "	929 "
	117,125 "	275,995 "
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	953 "	1,212 "
	953 "	1,212 "
繰延税金資産(流動)の純額	116,172 "	274,782 "
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入否認額	87,164 "	95,312 "
退職給与引当金損金算入限度超過額	26,480 "	-
その他	21,157 "	31,565 "
	134,803 "	126,877 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	-	459,166 "
特別償却準備金	5,720 "	7,277 "
その他	3,172 "	2,493 "
	8,893 "	468,937 "
繰延税金資産(固定)の純額	125,910 "	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	342,060 "

(2) 役員の移動

未定

1. 決算概要

連結

	12年3月期(実績)		13年3月期(実績)		14年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	253.9	111.0	306.9	120.8	345.0	112.4
経常利益(億円)	32.0	120.7	48.1	150.1	53.0	110.0
当期純利益(億円)	20.3	122.2	31.1	152.9	34.0	109.0

単独

	12年3月期(実績)		13年3月期(実績)		14年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	224.6	109.6	275.1	122.5	297.0	107.9
経常利益(億円)	21.9	110.5	35.2	161.1	37.3	105.7
当期純利益(億円)	12.4	111.6	20.0	161.5	21.2	105.8

2. 分野別売上高

単独

	12年3月期(実績)		13年3月期(実績)		14年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
電子材料(億円)	93.8	117.6	121.0	129.0	130.3	107.7
光学材料(億円)	51.4	117.9	69.0	134.4	90.4	131.0
電気絶縁材料(億円)	38.1	100.3	39.3	103.0	38.1	96.9
産業用構造材(億円)	22.0	78.9	28.3	128.2	23.7	83.7
関連商品(億円)	19.3	123.9	17.5	91.1	14.5	82.9
合計(億円)	224.6	109.6	275.1	122.5	297.0	108.0

3. 中期経営計画

連結

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	345.0		422.2	122.4	474.0	112.3
経常利益(億円)	53.0		71.8	135.5	84.7	118.0
当期利益(億円)	34.0		45.4	133.5	52.6	115.9

単独

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	297.0	107.9	366.0	123.2	416.0	113.7
経常利益(億円)	37.3		50.2	134.6	61.9	123.3
当期利益(億円)	21.2		28.7	135.4	35.5	123.7